

事業名	国営農地再編整備事業	地区名	なかしかおい 中鹿追	都道府県名	北海道
関係市町村名	かとうぐんおとふけちよう しかおいちよう 河東郡音更町、同郡鹿追町				
【事業概要】					
本地区は、北海道 ^{とかち} 十勝総合振興局管内の河東郡 ^{かとう} 音更町及び同郡 ^{おとふけちよう} 鹿追町 ^{しかおいちよう} に位置し、十勝川支流 ^{しかりべつがわ} の然別川左岸に拓けた畑作・酪農地帯である。					
本地域の農業は、小麦、てんさい、ばれいしょ、豆類の土地利用型作物を中心とした畑作経営、畑作経営にキャベツ等の野菜を導入した畑作複合経営及び飼料作物を栽培し乳用牛を飼養する酪農経営を展開している。					
しかしながら、本地区の農地はほ場区画が不整形であり、一部においては排水不良等が生じていることから、効率的な機械作業が行えないため生産性も低く、農業経営は不安定なものとなっていた。					
このため、本事業では、区画整理と農地造成を一体的に施行し、生産性の高い基盤の形成と土地利用の整序化を通じ、農業経営の合理化と効率的な土地利用を図り、農業の振興を基幹とした本地域の活性化に資することを目的として事業を実施した。					
受益面積：2,077ha（畑：2,077ha）（平成21年現在）					
受益者数：72人（平成21年現在）					
主要工事：区画整理 2,071ha、農地造成 6ha、排水路 2.8km、道路 14.1km					
事業費：12,193百万円（決算額）					
事業期間：平成21年度～平成30年度（完了公告：令和元年度）					
関連事業：なし					
【評価項目】					
1 社会経済情勢の変化					
（1）地域における人口、産業等の動向					
地域の人口は、事業実施前（平成17年）の48,328人から事業実施後（令和2年）の48,842人に増加している。地域の人口のうち65歳以上が占める割合は、平成17年の21%から令和2年の30%に増加し、高齢化が進行している。					
地域の産業別就業人口のうち農業就業者の占める割合は、平成17年の17%から令和2年の14%と減少している。					
【人口、世帯数】					
区分		平成17年	令和2年	増減率	
総人口		48,328人	48,842人	1%	
うち65歳以上		10,116人 (21%)	14,536人 (30%)	44%	
総世帯数		18,237戸	20,274戸	11%	
(出典：国勢調査)					
【産業別就業人口】					
区分		平成17年		令和2年	
		割合		割合	
第1次産業		4,115人	17%	3,532人	15%
うち農業就業者		4,052人	17%	3,434人	14%
第2次産業		4,289人	18%	4,150人	18%
第3次産業		15,702人	65%	16,015人	67%
計		24,106人	100%	23,697人	100%
(出典：国勢調査)					

(2) 地域農業の動向

地域の耕地面積は、平成 17 年の 36,500ha から令和 2 年の 36,500ha と維持されている。

地域の農業経営体数は、平成 17 年の 1,088 経営体から令和 2 年の 889 経営体に減少している。個人経営体のうち、主業経営体の割合は、平成 17 年の 89% から令和 2 年の 86% と減少している。受益区域（受益関係集落を指す。以下同じ）の経営体は、95% が主業経営体となっている。

地域の年齢別基幹的農業従事者のうち 65 歳以上が占める割合は、平成 17 年の 25% から令和 2 年の 34% に増加している。受益区域の経営体のうち 65 歳以上が占める割合は 28% である。

地域の経営耕地面積規模別経営体は、30ha 以上の規模を有する農業経営体の割合が、平成 17 年の 48% から令和 2 年の 62% と増加している。受益区域の経営体のうち 30ha 以上の規模を有する農業経営体は 69% となっている。

経営体当たり経営耕地面積は、平成 17 年の 30.3ha から令和 2 年の 37.0ha へと 22% (6.7ha) 増加している。

地域の認定農業者数は、平成 17 年の 690 人から令和 2 年の 831 人へ増加している。農業経営体数に占める認定農業者の割合は、平成 17 年の 63% から令和 2 年の 93% へ増加している。

区分	平成 17 年	令和 2 年	増減率
耕地面積	36,500ha	36,500ha	0%
うち田	394ha	373ha	△ 5%
うち畑	36,100ha	36,100ha	0%
農業経営体数(個人経営体数)	1,052 戸	755 経営体	△ 28%
うち主業経営体	941 戸 (89%)	646 経営体 (86%)	△ 31%
農業経営体数	1,088 経営体	889 経営体	△ 18%
うち 30ha 以上	522 経営体 (48%)	551 経営体 (62%)	6%
基幹的農業従事者人口	2,844 人	2,086 人	△ 27%
うち 65 歳以上	706 人 (25%)	706 人 (34%)	0%
経営体当たり経営耕地面積	30.3ha	37.0ha	22%
認定農業者数	690 人 (63%)	831 人 (93%)	20%

(出典：北海道農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

注：耕地面積は、農林水産統計年報の耕地面積と田畑で四捨五入の桁数が異なるため、一致しない

注：平成 17 年の農業経営体（個人経営体）は販売農家

注：認定農業者の割合は農業経営体に占める認定農業者割合

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備した排水路及び道路は、管理主体となる鹿追町により、定期的な点検や草刈りを実施しているほか、必要に応じて補修・修繕等が行われるなど、適切に維持管理されている。

また、管理主体のほかに多面的機能支払交付金を活用した組織が地区内の農業用施設の草刈りや巡回等を行うなど、地域で連携した施設の管理が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 作物生産効果

本地区では、土地利用型作物である小麦、てんさい、ばれいしょ、豆類の畑作 4 品を主体に、キャベツを中心とした野菜類が作付けされているほか、飼料作物（牧草、青刈りとうもろこし）が作付けされている。

作付品目の変化をみると、事業計画時の現況（H19）から維持されているとともに、計画で見込んでいたアスパラガスの作付けが見受けられる。作付面積は事業計画時の現況から現在（R6）にかけて、てんさいは需要の低迷や資材価格の高騰等の情勢を背景に 353ha から 206ha へ大幅な減少、小麦、ばれいしょにおいても減少が確認されている。一方でキャベツは、JA 鹿追町が主体となり育苗から収穫・出荷に至る機械化一貫体系を通じた省力・低コスト生産が推進されており、作付面積は 25ha から 40ha へ増加している。青刈りとうもろこしは、JA 鹿追町の農作業請負組織による省力・低コスト生産体制と、近年の配合飼料価格の上昇に伴う需要の高まりから 221ha から 513ha へと大幅な増加が確認されている。

農作物の単収（10a 当り）は、事業計画時の現況（H19）から現在（R6）にかけて、小麦は 459kg/10a から 561kg/10a へ、てんさいは 6,046kg/10a から 6,844kg/10a へ増加している。野菜類ではキャベツが現況 5,067kg/10a から 5,686kg/10a へ増加するなど、主要作物の単収は増加傾向にある。

農産物の生産量及び生産額は、事業計画時の現況（H19）から現在（R6）にかけて、小麦は生産量が増加しているものの、単価の低下から生産額は減少しており、てんさい、ばれいしょは生産量の減少により生産額が減少している。また、小豆やキャベツは生産量の増加や単価の上昇から生産額が増加している。飼料作物では、牧草や青刈りとうもろこしは生産量の増加や単価（生乳単価）の上昇により生産額（飼料作物を生乳換算し評価）が増加している。

【作付面積】

（単位：ha）

区 分	事業計画（平成 20 年）		評価時点 （令和 6 年）
	現況 （平成 19 年）	計画	
小麦	401	272	366
てんさい	353	272	206
ばれいしょ（食用）	95	115	74
ばれいしょ（加工用）	86	157	67
小豆	107	128	146
いんげん	47	27	9
スイートコーン	14	32	3
キャベツ	25	84	40
アスパラガス	－	12	9
牧草	635	702	602
青刈りとうもろこし	221	234	513
計	1,984	2,035	2,035

（出典：事業計画書、北海道開発局調べ）

【生産量】

（単位：t）

区 分	事業計画（平成 20 年）				評価時点 （令和 6 年）	
	現況		計画			
	（平成 19 年）	単収 kg/10a		単収 kg/10a		単収 kg/10a
小麦	1, 841	459	1, 270	467	2, 053	561
てんさい	21, 342	6, 046	16, 929	6, 224	14, 099	6, 844
ばれいしょ（食用）	3, 605	3, 795	4, 495	3, 909	3, 104	4, 195
ばれいしょ（加工用）	3, 264	3, 795	6, 137	3, 909	2, 811	4, 195
小豆	223	208	274	214	364	249
いんげん	123	261	72	268	27	297
スイートコーン	172	1, 226	400	1, 250	34	1, 143
キャベツ	1, 267	5, 067	4, 376	5, 209	2, 274	5, 686
アスパラガス	－	－	47	388	30	330
牧草	9, 571	3, 768	10, 940	3, 896	10, 771	4, 473
青刈りとうもろこし	7, 404	5, 025	8, 048	5, 159	20, 130	5, 886

【生産額】

(単位：百万円)

区 分	事業計画（平成 20 年）				評価時点 （令和 6 年）	
	現況		計画			
	（平成 19 年）	単価 円/kg		単価 円/kg		単価 円/kg
小麦	333	181	230	181	137	67
てんさい	405	19	322	19	155	11
ばれいしょ（食用）	263	73	328	73	217	70
ばれいしょ（加工用）	180	55	338	55	143	51
小豆	81	364	100	364	148	406
いんげん	32	257	19	257	10	357
スイートコーン	7	38	15	38	1	38
キャベツ	66	52	228	52	164	72
アスパラガス	－	－	47	997	31	1,034
牧草	794	83	908	83	1,142	106
青刈りとうもろこし	615	83	668	83	2,134	106

(出典：事業計画書、北海道開発局調べ)

(2) 営農経費節減効果

本事業の実施（暗渠排水、心土破碎、客土、石礫除去）により、ほ場の排水不良や土壌条件が改善されたほか、区画形状の拡大が行われたことで、ほ場作業の効率化が図られている。

農作業の年間労働時間（ha 当たり人力）は、事業計画時の現況（H19）から現在（R6）にかけて、小麦は 44.1hr/ha から 18.9hr/ha へ、てんさいは 139.8hr/ha から 110.8hr/ha へ、青刈りとうもろこしは 38.7hr/ha から 15.3hr/ha への節減が図られている。さらにキャベツは、JA 鹿追町が主体となり推進する機械化一貫体系の取り組みも相まって 499.2hr/ha から 76.1hr/ha と大幅な労働時間の節減が図られるなど、本事業の実施を契機としたほ場作業の効率化が確認されている。

【年間労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成 20 年）		評価時点 (令和 6 年)
	現在 (平成 19 年)	計画	
小麦	44.1	13.8	18.9
てんさい	139.8	108.9	110.8
ばれいしょ	110.8	77.7	79.7
小豆	78.0	51.0	53.4
いんげん	77.6	50.8	53.0
スイートコーン	65.7	39.7	42.5
キャベツ	499.2	469.2	76.1
アスパラガス	-	1,149.3	1,148.8
牧草	55.1	29.2	31.4
青刈りとうもろこし	38.7	15.3	15.3

出典：事業計画書、北海道開発局調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 農業生産性の向上と農業経営の安定

①区画の整形・拡大や排水改良などによる農作業効率の向上

本地区は、然別川の左岸に開けた平坦地において畑作及び酪農を主体とした農業経営が展開されているが、事業実施前のほ場区画は小区画・不整形であり、一部においては排水不良等が生じていたことから、効率的な機械作業が行えない状況にあった。

本事業により、排水路等により分断された小区画・不整形なほ場形状、排水不良や石礫過多、耕作者の錯綜などの生産条件が改善（ほ場の整形・拡大、土地利用の整序化等）され、大型機械での作業効率が高い生産基盤が形成されている。

区画整形・拡大による農作業の変化について、受益者へのアンケート調査では「ほ場の区画拡大と整形化により大型機械での作業が容易になった（58%）」、「不整形だったほ場が整形され、作業効率が向上した（58%）」、「ほ場区画の拡大により機械の走行性（作業速度、直進性）が向上した（48%）」等と評価されているほか、作業時間は事業実施前に比べ17%節減されたと評価されている。

暗渠排水、心土破碎、客土及び除礫による農作業の変化について、受益者へのアンケート調査では、石礫除去により「農作業機械に石礫が詰まることがなくなり作業中断が減った（66%）」、「石拾いの手間が減った（61%）」、排水改良により「過湿が解消され、農作業機械の作業速度を上げることが可能になった（45%）」等と評価されているほか、作業時間は事業実施前に比べ13%節減されたと評価されている。

なお、「事業実施後に行わなくなった作業や節減できた経費」を確認したところ、「除礫により作業機械の故障が減り、修理等にかかる追加的な経費が節減した（65%）」、「機械作業が効率化され燃料使用量が節減できた（46%）」等と評価されており、事業実施を通じた営農経費の節減も確認されている。

②ほ場条件の改善による農作物の収量・品質の向上

本事業の実施により、ほ場の排水不良や土壌条件が改善されたことで、農作物の収量や品質が向上するなど、農業経営の安定化に寄与している。

受益者へのアンケート調査では、「水はけが良くなり、農作物の根腐れ等の被害が解消した（68%）」、「適切な栽培管理が可能になり、農作物の安定生産が可能になった（46%）」、「除礫により畝が崩れにくくなり、地表にばれいしょが露出しにくくなった（緑化いも減少（35%）」等と評価されている。

③高収益作物の生産振興

本事業の実施によるほ場条件の改善（ほ場の整形・拡大、排水不良や土壌条件の改善など）を通じた、農作物の収量や品質の向上と農作業効率の向上は、高収益作物の生産振興につながっている。

J A 鹿追町では高収益作物の生産振興のため、キャベツ収穫機の導入（H25）による作業の受託を開始し、現在はJ A 鹿追町が主体となり育苗から収穫・出荷に至る機械化一貫体系を通じた省力・低コスト生産が実践され、事業実施も契機となって地域の基幹作物として作付面積が増加（北海道で3位（R4））している。J A 鹿追町では更なる農作業の省力化、高精度化に向けたキャベツの自動収穫（オペレーター無しで自動収穫）の実用化に取り組んでおり、本事業により改善された農業生産基盤のもと、キャベツの生産振興が更に進むものと期待される。

また、ばれいしょは、J A 中鹿追がA I カメラによる種子ばれいしょ自動選別機を導入したほか、長期貯蔵に対応した送風システム等を兼ね備えた貯蔵施設を整備するなど、生産振興に取り組んでいる。生産者においても良質なばれいしょ生産に向けて、J A の栽培暦の基準を守った施肥管理に取り組んでおり、本事業実施によるほ場条件の改善が、適切な栽培管理の実施に寄与するとともに、ばれいしょの収量や品質の向上につながっている。

④大型作業機械の導入や共同利用による営農の効率化

本事業の実施によるほ場条件の改善を通じた、農作業の効率化が図られたことは、作業機械の大型化や共同利用による更なる営農の効率化につながっている。

受益者へのアンケート調査では、トラクター規模別の割合について、100ps 以上の占める割合が事業実施前（H19）の20%から現在（R6）の38%へ約2倍に増加しており、「作業機械の大型化が進んだ（69%）」、「コントラクター利用が進んだ（44%）」等と評価されている。

また、J A 鹿追町では平成5年からコントラクター事業（農作業請負事業）を展開し、受託面積は事業実施前（H16～H20の平均）の11,048haから事業実施後（R1～R5の平均）の15,583haへ4,535ha（41%増）増加しており、地域の農業生産に大きく貢献している。

コントラクター事業を運営するJ A 鹿追町からは、「ほ場整備によりコントラクターの作業効率が向上している。あわせて作業機械の大型化を推進したことによって、事業実施前から現在までに受託面積が増加する中でもオペレータの人数は維持したままでの対応が可能になっている」と評価されている。

⑤農地の利用集積による経営規模の拡大

本事業の実施により農業生産基盤の高位平準化が図られ、併せて、本事業による換地により担い手農家への農地の利用集積・集約化が進展し、戸当り経営面積は、事業計画時の現況（H19）41ha から現在（R6）54ha へと拡大している。

受益者へのアンケート調査では、「ほ場条件（区画、排水、除礫）の均一化で農地の利用集積が容易になった（27%）」、「本事業で換地を行い農地の集積を図った（13%）」と評価されている。また、「農地の利用集積により作物の栽培管理がしやすくなり適期作業が可能になった（40%）」、「農地の利用集積により通作時間の短縮や集出荷の作業効率が向上した（33%）」とも評価されており、作業の効率化につながっている。

⑥道路整備による通作や営農に係る交通の利便性の向上

本地区の主要道路（4条 14.1km）は、大型車両がすれ違うには幅員が狭く、うち1条は砂利道であった。本事業による整備（幅員の拡大及び舗装）により、各農業者やコントラクターの大型作業機械や収穫物運搬車両のスムーズな移動が可能となり、地域営農における利便性が向上している。

JA鹿追町への聞き取りでは、「事業実施前は、他車両とのすれ違い時に停止して道を譲ることもあったが、本事業で道路の幅員が広がり、大型機械での走行が容易になった。また、すれ違い時の接触の恐れが低減したことから、移動時の安全性が向上した」と評価されている。

受益者へのアンケート調査では、道路整備により、「大型の農作業機械やトラックでの通作が容易になった（43%）」、「作業速度を上げて走行することが可能になった（30%）」と評価されている。また「脱輪や転倒などの不安が解消され、安全性が向上した（35%）」と安全性が向上したほか、「通学や買い物、通院などに利用でき便利になった（27%）」と日常の生活道路としての利便性向上にもつながっている。

（2）事業による波及効果

①持続可能な農業生産への取組

本事業の実施によるほ場条件の改善を通じて、作物生産性が高く、大型ほ場作業機械の効率を最大限発揮出来る良好な農業生産基盤が形成されたことは、農業経営の安定化や労働時間にゆとりが生まれ、適切なほ場管理作業の実施につながっている。

これら良好な農業生産基盤を生かした持続可能な農業生産の推進に向けて、地域では農業の基盤である「土づくり」の一環として、堆肥等有機物の施用による地力増進、耕畜連携による交換耕作、土壌分析に基づく適正施肥に取り組んでいる。また、十勝独自の作物生産工程管理（十勝型GAP）を導入し、JAと生産者が一体となり農作物の安全・安心で高品質な十勝産農畜産物の安定供給に取り組んでいる。

受益地では、本事業の実施により大型機械を使用した液肥や堆肥散布が容易になったことから、畑作農家においても「土づくり」の一環として液肥等の散布が行われている。受益者へのアンケート調査では、「堆肥等有機質資源を用いた土づくり（64%）」、「バイオガスプラントで製造される液肥（消化液）活用による化学肥料の使用量の低減（49%）」等に取り組んでいるとの回答があるほか、ほ場条件が均一化されたことで、耕畜連携の取り組み（「交換耕作の実施（44%）」）が進められているなど、持続可能な農業が推進されている。

②スマート農業技術の活用

本事業の実施による良好な生産基盤が形成されたことは、経営規模の拡大や所得の向上等に寄与するなど、農家経営の改善につながっている。

これらの良好な生産基盤や改善された農家経営のもと、営農作業の更なる省力化を推進するための取り組みとして、鹿追町ではGNSSガイダンスシステム等を活用したスマート農業技術の活用、キャベツの自動運転収穫機や可変施肥等の導入を推進している。

受益者へのアンケート調査では、現在の取り組みとして「RTK-GNSSの活用（67%）」が最も多く、このうち「自動操舵」機能を主体とした導入が進んでいるほか、農作業の省力化、高精度化及びコスト低減に向けた取り組みが行われている。

今後の取り組みとしては、キャベツの自動収穫（オペレーター無しでの収穫）やロボットトラクターの導入に向けた実演会がJA鹿追町において実施されており、更なる新技術導入が期待される。アンケート調査からは、「RTK-GNSSの活用（38%）」の回答が最も多く、「無人作業機」機能への関心が高まっているほか、「十勝地域組合員総合支援システム「TAFシステム」による病害虫画像診断、ほ場管理機能の活用（15%）」、「衛星等によるリモートセンシングを活用した可変施肥（13%）」等が想定されており、改善された農家経営のもと更なる新技術の導入によるほ場作業の省力化が期待される。

③農作業請負体制による農業者の労働支援

本事業により形成された良好な農業生産基盤を活かした農業・農村の振興に努めている。

J A 鹿追町では平成5年に営農部コントラ課が設立され、町内全域を受託区域とする農作業受託事業(コントラクター事業)を実施し、受託面積は平成5年の1,752haから令和5年の16,348haへ約9倍に拡大している。酪農家においては労働緩和と良質粗飼料の安定確保を図ることを通じて、酪農家が飼養管理に専念できる体制が構築され、飼養管理の合理化及び経営規模の拡大につながっているほか、畑作農家における耕起・防除・堆肥散布等の多様な作業を受け持つ体制が整備されるなど、農業者の労働支援体制の構築を通じた地域農業の維持・発展に取り組んでいる。

また、野菜類の振興を図るためJ A 鹿追町の野菜育苗センターでキャベツの育苗及びキャベツ苗の販売を行っているほか、収穫作業の労働力軽減に向けた収穫作業の受託や、収穫機械のリース(貸し出し)も実施されている。

④地域経済や我が国の食料需要を支える農業生産

本事業の実施によるほ場条件の改善を通じて、作物生産性が高く、大型ほ場作業機械の効率を最大限発揮出来る良好な農業生産基盤が形成されたことは、農作物の安定生産や多様な作物の生産振興が可能になるとともに、農業経営の安定化にも寄与している。

畑作は、小麦、てんさい、ばれいしょ、豆類を主体に、野菜類の生産が振興され、特にキャベツは道内でも有数の産地に成長している。また、酪農では、ほ場管理作業をコントラクター委託することで、乳用牛の個体管理が充実し良質な牛乳の生産につながっている。

これらの生産された多様な農産物は、主にJ A 鹿追町の農産物集出荷施設に集荷された後、全国各地に出荷されており、野菜類(生食用)は帯広市場及び札幌市場に出荷されている。

キャベツ(加工用)は、J A 鹿追町の主導による育苗から収穫・出荷に至る機械化一貫体系が整備され、生産に要する労力の省力化・低コスト化が実現している。ほ場で収穫されたキャベツは、大型鉄コンテナに積載後、集荷施設へ運搬・冷却され、トラック及びJ Rコンテナで温度を保ちながら全国各地の実需者へ出荷され、大手企業で様々な商品(コールスロー、千切りキャベツ等)に加工され、消費者へ提供されている。

ばれいしょは近隣5 J A(土幌馬鈴薯施設運営協議会を組織)の連携によるトレーサビリティ(追跡可能性)の仕組みを導入した、安心安全な農産物供給を推進しており、食品企業(土幌町)で様々な商品へ加工された後、全国の消費者へ提供されている。

生乳は、大手乳業工場へ出荷され、飲用乳のほかチーズやバターなどの多様な乳製品が製造され、全国各地への出荷のほか、一部は輸出(台湾等)も行われている。

地域で生産される多様な農産物は、生食用として、また食品原料用では食品企業を通じた多様な商品として全国の消費者へ供給されており、本地区で生産される農作物の安定供給は全国の食生活を支えている。また、農業従事者が就業人口全体の14.5%(3,434人)を占めているなど、受益者や集出荷施設の雇用や所得の維持向上にも寄与しており、農業を核とした地域経済の持続的発展につながっている。

(3) 事後評価時点における費用対効果分析結果

効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点の各種データに基づき、総費用総便益比を算定した結果、以下のとおりとなった。

総便益	48,471 百万円
総費用	26,910 百万円
総費用総便益比	1.80

5 事業実施による環境の変化

本事業で整備された排水路は、カゴマットや植生シートによる護岸施工を行うことで魚類生息環境への配慮や植生の早期回復に努めている。また、区画整理(区画の整形拡大等)にあたり、防風林の伐採を極力回避することで農村景観や鳥類等の生息環境の保全に努めている。

受益者へのアンケート調査では、「区画整理により整備された排水路は周辺環境と調和している(47%)」、「現況河川周辺の自然環境の保全につながった(32%)」、「防風林等の緑地帯に配慮した工事が行われ、農村景観は保全されている(29%)」等と評価されている。

6 今後の課題等

本事業の実施による生産性向上等の効果をふまえ、スマート農業技術の活用や農作業請負体制による農業者の労働支援を推進することとしている。また、本地区で生産される農産物は生食用や食品原料用として全国の消費者の食料需要を支えており、本事業による農業経営の安定は我が国の食料供給の安定化にも寄与している。

事業の効果を持続的に発揮させるため、農業者の適切なほ場管理による土地生産性の維持に努めるとともに、整備した排水路及び道路について定期的な機能診断を実施し、適時適切な補修・補強と計画的な更新整備を行い、良好な農業生産基盤を維持していくことが必要である。

【総合評価】

本事業により、ほ場の区画拡大や排水条件の改善、道路整備などが行われ、農作物の生産性向上や農作業の効率化が図られた。担い手農家への農地の利用集積・集約化が進み、大型作業機械の導入やコントラクター事業の利用拡大も相まって、経営規模の拡大も進展するなど、安定した農業経営の確立に寄与している。

これら改善された農業生産基盤のもと、地力維持につながる交換耕作などの持続的な農業生産活動やスマート農業技術の活用も推進され、農業経営の安定化に寄与しているとともに、我が国の食料需要を支える農産物の安定生産がなされているなど、地域農業の振興にもつながっている。

【技術検討会の意見】

本事業によるほ場の区画整理や排水条件の改善、道路整備などは、農作物の生産性向上と農作業の効率化をもたらした。さらに、本事業は、担い手農家への農地集積と集約化による経営規模の拡大につながり、大型農作業機械の導入やコントラクター事業の利用拡大とも相まって、安定した農業経営の実現に寄与している。

良好な農業生産基盤の形成は、地域が先導する交換耕作など耕畜連携の取組やスマート農業の推進を促すなど、我が国の食料安定供給と地域振興に貢献している。また、地域における有機質資源の循環利用には、本事業による道路やほ場の整備が寄与したと認められ、今後も継続した効果の発現が望まれる。

評価に使用した資料

- ・国勢調査（2005～2020年）<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>
- ・農林業センサス（2005～2020年）<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>
- ・北海道農林水産統計年報（平成17～令和2年）
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公開されていないものについては、北海道開発局調べ（令和6年）
- ・北海道開発局（平成20年度）「国営中鹿追土地改良事業計画書」
- ・北海道開発局「国営中鹿追区地域住民意向把握（事後評価に関するアンケート調査）結果」（令和6年）